

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月9日

**【四半期会計期間】** 第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 大東港運株式会社

**【英訳名】** DAITO KOUN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 曾 根 好 貞

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦四丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5476)9701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻 野 哲 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦四丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5476)9701(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻 野 哲 司

**【縦覧に供する場所】** 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	9,810,837	9,795,663	19,232,744
経常利益 (千円)	414,746	369,619	689,158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,416	276,890	431,326
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,100	312,317	604,846
純資産額 (千円)	4,132,533	4,482,804	4,438,012
総資産額 (千円)	10,993,254	10,793,161	10,737,213
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.18	29.95	45.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.6	41.5	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,944	68,715	587,635
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	321,037	81,564	622,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	442,109	201,223	43,970
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,772,528	1,294,048	1,507,589

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	13.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等の効果から雇用環境・企業収益の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方海外経済においては、米国は堅調な個人消費により景気は順調に推移、また欧州も持ち直し傾向となりましたが、中国経済ならびに東南アジアの景気減速が懸念されるなど、先行き不透明感がみられました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国および欧州からの輸入に関してはおおむね横ばい、アジアからの輸入に関しては、このところ弱含みで推移しました。また輸出に関しても弱含みで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍牛肉・豚肉を中心に減少、水産物および果実・野菜等についても総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組んでおります。

5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

#### 物流サプライチェーンの強化

当第2四半期連結累計期間中においても物流コストの大きな上昇は発生しておりませんが、引き続き物流環境はひっ迫しており、その対策に取り組んでおります。

#### 派生業務参入

昨年12月8日、兵庫県三木市ひょうご情報公園都市に当社初のコンテナインランドデポ業務となる三木インランドデポを開業し、予定どおりに稼働をしております。

また、今後他の派生業務への参入にも注力してまいります。

#### 業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え、IT環境整備のプロジェクトチームを発足ならびに、各部署・業務改善プロジェクトチーム等の諸活動により、生産性向上活動を行っております。

#### 働きがいのある職場づくり、人財への育成・専門性の追求

社内外・階層別に研修を実施し、OJT教育の向上などにより、仕事の価値観醸成・「人材」から「人財」へに取り組んでおります。

あわせて積極的な受注活動も展開してきた結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比0.2%減の9,795,663千円、経常利益は前年同期間比10.9%減の369,619千円となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比4.7%増の276,890千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比2.4%減の4,820,263千円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比0.3%増の1,691,994千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比7.9%増の2,048,751千円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比4.7%減の1,051,825千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比0.2%減の9,612,835千円となり、加えて三木インランドデポの減価償却費等の影響によりセグメント利益は前年同期間比5.5%減の753,356千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比0.3%増の182,828千円となりました。加えて修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比27,650千円増益の30,949千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	9,628,590	98.1	9,612,835	98.1	15,755	0.2
港湾運送事業	4,938,807	50.3	4,820,263	49.2	118,544	2.4
陸上運送事業	1,687,182	17.2	1,691,994	17.3	4,811	0.3
倉庫業	1,898,862	19.4	2,048,751	20.9	149,889	7.9
通関業	1,103,738	11.2	1,051,825	10.7	51,912	4.7
その他事業						
その他事業	182,246	1.9	182,828	1.9	581	0.3
合計	9,810,837	100.0	9,795,663	100.0	15,174	0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は10,793,161千円となり、前連結会計年度に比べ55,947千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が213,540千円、有価証券が50,000千円、繰延税金資産が33,520千円、未収入金他(流動資産・その他)が41,861千円、建物及び構築物が31,499千円、無形固定資産が56,113千円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が184,672千円、たな卸資産が66,264千円、投資有価証券が67,561千円、保険積立金他(固定資産・その他)が154,030千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,310,356千円となり、前連結会計年度に比べ11,156千円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が25,588千円、賞与引当金が20,476千円、関税等預り金他(流動負債・その他)が18,879千円、退職給付に係る負債が23,607千円それぞれ減少したものの、支払手形及び営業未払金が23,908千円、短期および長期借入金が81,615千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,482,804千円となり、前連結会計年度に比べ44,791千円増加いたしました。主な要因は自己株式の取得により192,456千円減少したものの、利益剰余金が201,820千円、その他有価証券評価差額金が37,582千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し213,540千円減少し、当第2四半期末には1,294,048千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は68,715千円となりました。(前年同四半期は68,944千円の増加)これは投資有価証券売却益58,561千円、売上債権の増加額185,984千円、たな卸資産の増加額66,264千円、法人税等の支払額162,465千円があったものの、税金等調整前四半期純利益427,510千円、減価償却費122,650千円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は81,564千円となりました。(前年同四半期は321,037千円の減少)これは投資有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の売却による収入89,383千円があったものの、保険積立金の積立による支出132,583千円、投資有価証券の取得による支出158,645千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は201,223千円となりました。(前年同四半期は442,109千円の増加)これは長期借入金が81,615千円増加したものの、自己株式の取得による支出192,456千円、配当金の支払額74,469千円があったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	325	3.46
曾根好貞	千葉県船橋市	321	3.41
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	270	2.87
計		5,319	56.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式491千株(5.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
完全議決権株式(その他)	8,895,000	8,895	
単元未満株式	3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		8,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。



【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株 式) 大東港運株 式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,000		491,000	5.22
計		491,000		491,000	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,507,589	1,294,048
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,020,274
有価証券	50,000	
たな卸資産	1 337,525	1 403,789
前払費用	46,423	79,891
繰延税金資産	123,427	113,248
その他	374,480	332,619
貸倒引当金	19,551	20,129
<b>流動資産合計</b>	<b>5,255,496</b>	<b>5,223,741</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	717,978	686,479
機械装置及び運搬具（純額）	156,217	146,763
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	78,552	71,117
その他（純額）	48,657	42,733
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,283,801</b>	<b>3,229,488</b>
無形固定資産	294,646	238,532
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	775,149	842,711
破産更生債権等	63,197	61,947
繰延税金資産	277,033	253,692
その他	849,105	1,003,136
貸倒引当金	61,217	60,089
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,903,269</b>	<b>2,101,398</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,481,717</b>	<b>5,569,420</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,737,213</b>	<b>10,793,161</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,798,797
短期借入金	627,492	656,660
未払法人税等	171,830	146,241
賞与引当金	279,051	258,574
その他	436,682	417,803
流動負債合計	3,289,945	3,278,076
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,583,449	1,635,896
再評価に係る繰延税金負債	170,322	169,900
役員退職慰労引当金	4,003	4,438
退職給付に係る負債	1,060,855	1,037,247
長期末払金	77,240	69,140
その他	113,384	115,657
固定負債合計	3,009,254	3,032,279
負債合計	6,299,200	6,310,356
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	2,828,994
自己株式	1,680	194,136
株主資本合計	4,106,838	4,116,202
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	154,621	192,203
土地再評価差額金	47,229	47,650
為替換算調整勘定	23,154	24,565
退職給付に係る調整累計額	106,169	102,181
その他の包括利益累計額合計	331,174	366,601
純資産合計	4,438,012	4,482,804
負債純資産合計	10,737,213	10,793,161

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	9,810,837	9,795,663
営業原価	7,663,869	7,693,099
営業総利益	2,146,968	2,102,564
販売費及び一般管理費	1 1,740,903	1 1,723,772
営業利益	406,065	378,791
営業外収益		
受取利息	2,474	1,118
受取配当金	6,365	7,540
受取保険金	1,513	3,402
受取地代家賃	2,841	4,099
複合金融商品評価益	6,149	
その他	6,560	5,523
営業外収益合計	25,903	21,683
営業外費用		
支払利息	16,274	12,970
複合金融商品評価損		17,338
その他	947	547
営業外費用合計	17,222	30,855
経常利益	414,746	369,619
特別利益		
固定資産売却益	299	
投資有価証券売却益	797	58,561
特別利益合計	1,097	58,561
特別損失		
固定資産除却損	500	56
会員権売却損		614
特別損失合計	500	670
税金等調整前四半期純利益	415,343	427,510
法人税、住民税及び事業税	163,558	133,695
法人税等調整額	12,631	16,924
法人税等合計	150,927	150,620
四半期純利益	264,416	276,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,416	276,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	264,416	276,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,032	37,582
土地再評価差額金		421
為替換算調整勘定	3,512	1,410
退職給付に係る調整額	21,164	3,987
その他の包括利益合計	34,684	35,427
四半期包括利益	299,100	312,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,100	312,317
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	415,343	427,510
減価償却費	103,961	122,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,006	550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,104	29,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	455	434
受取利息及び受取配当金	8,840	8,658
支払利息	16,274	12,970
為替差損益(は益)	39	60
複合金融商品評価損益(は益)	6,149	17,338
投資有価証券売却損益(は益)	797	58,561
有形固定資産売却損益(は益)	299	
有形固定資産除却損	500	56
売上債権の増減額(は増加)	380,480	185,984
たな卸資産の増減額(は増加)	1,866	66,264
仕入債務の増減額(は減少)	220,376	25,900
未払消費税等の増減額(は減少)	9,877	2,222
未収消費税等の増減額(は増加)	320	
その他	128,247	11,993
小計	264,233	243,075
利息及び配当金の受取額	8,840	9,457
利息の支払額	15,293	13,252
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	188,834	162,465
役員退職慰労金の支払額		8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,944	68,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	35,618	132,583
保険積立金の解約による収入	2,615	4,471
有形固定資産の取得による支出	276,997	12,609
有形固定資産の売却による収入	332	
無形固定資産の取得による支出	10,800	
有価証券の償還による収入		50,000
投資有価証券の取得による支出	3,667	158,645
投資有価証券の償還による収入		100,000
投資有価証券の売却による収入	1,923	89,383
貸付けによる支出	5,200	29,691
貸付金の回収による収入	6,327	7,381
その他	46	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,037	81,564

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540,000	
短期借入金の返済による支出	430,000	
長期借入れによる収入	800,000	440,000
長期借入金の返済による支出	376,246	358,385
自己株式の取得による支出	114	192,456
リース債務の返済による支出	16,796	15,913
配当金の支払額	74,733	74,469
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>442,109</b>	<b>201,223</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,347	532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	188,669	213,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,858	1,507,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,528	1,721,129



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
仕掛作業支出金	334,389千円	401,261千円
貯蔵品	3,135千円	2,527千円
計	337,525千円	403,789千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料賞与	727,459千円	735,482千円
賞与引当金繰入	233,364千円	239,711千円
退職給付費用	92,878千円	65,372千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	1,772,528千円	1,294,048千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,772,528千円	1,294,048千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,628,590	182,246	9,810,837		9,810,837
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		36,782	36,782	36,782	
計	9,628,590	219,029	9,847,619	36,782	9,810,837
セグメント利益	797,349	3,299	800,649	394,584	406,065

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用394,584千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,612,835	182,828	9,795,663		9,795,663
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		36,130	36,130	36,130	
計	9,612,835	218,958	9,831,793	36,130	9,795,663
セグメント利益	753,356	30,949	784,306	405,515	378,791

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用405,515千円であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円18銭	29円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	264,416	276,890
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,416	276,890
普通株式の期中平均株式数(株)	9,384,555	9,244,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。